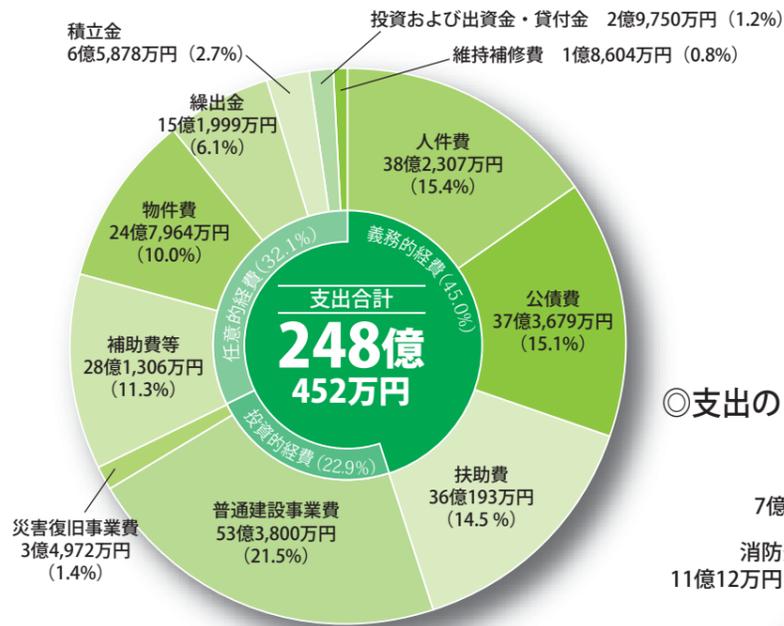


◎支出の性質別内訳グラフ

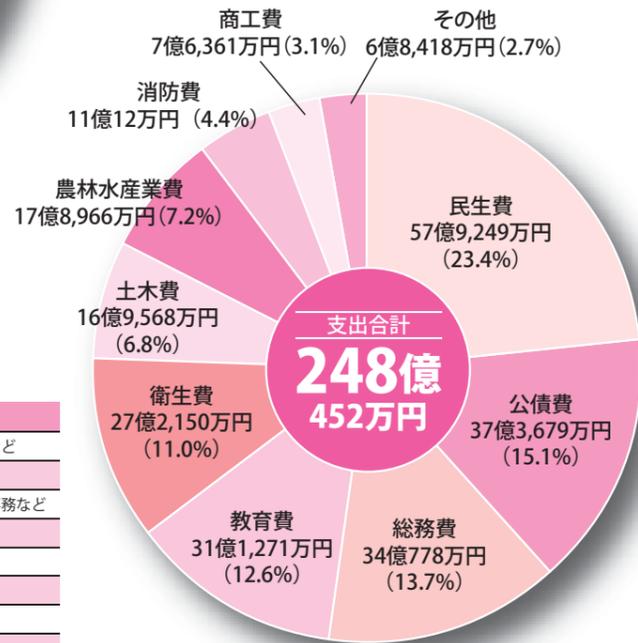


一般会計支出

前年度より5億3千万円、2.2%の増加

歳出では、小中学校の耐震化や施設整備、また防災行政無線の整備のため、普通建設事業費の増加により総額では金額で5億3,431万円、率で2.2%の増となりました。

◎支出の目的別内訳グラフ



市民一人当たり
70万1,386円を支出

※平成24年3月31日現在人口35,365人で計算

■市民1人あたりの決算額

区分	市民1人あたり	内容
民生費	16万3,792円	高齢者・障害福祉や子育て支援、生活保護など
公債費	10万5,663円	借入金(市債)の返済
総務費	9万6,360円	市役所の管理運営、地域振興、税務、戸籍事務など
教育費	8万8,017円	学校教育、生涯学習、文化振興など
衛生費	7万6,955円	健康診査や予防接種、ごみ処理など
土木費	4万7,948円	道路、街並み、市営住宅の整備など
農林水産業費	5万605円	農林水産業の振興、担い手育成など
消防費	3万1,108円	消防や救急活動など
商工費	2万1,592円	観光や中小企業の振興など
その他	1万9,346円	農地や道路などの機能回復、市議会運営など
合計	70万1,386円	

防災行政無線施設整備事業



事業費 3億6,735万円

小中学校施設整備事業



事業費 9億2,648万円

田平港シーサイドエリア活性化事業



事業費 5億7,561万円

主要事業

事業名	事業費	事業名	事業費
鳥獣被害防止総合対策事業	1億1,319万円	和蘭商館復元整備事業	1億7,168万円
漁港施設整備事業	3億5,332万円	まちづくり総合整備事業	3億3,170万円
道路新設改良事業	7億9,841万円	ごみ処理施設解体事業	1億3,145万円

知っていますか？

平成23年度の決算状況についてお知らせします。

平戸市の財政状況

市では、毎年2回「市の財政事情」を公表しています。
今回は、平成23年度の決算の概要と平成24年度予算の上半期の執行状況についてお知らせします。

■お問い合わせ 財政課財政班 ☎内線2355

◎決算の状況(一般会計)

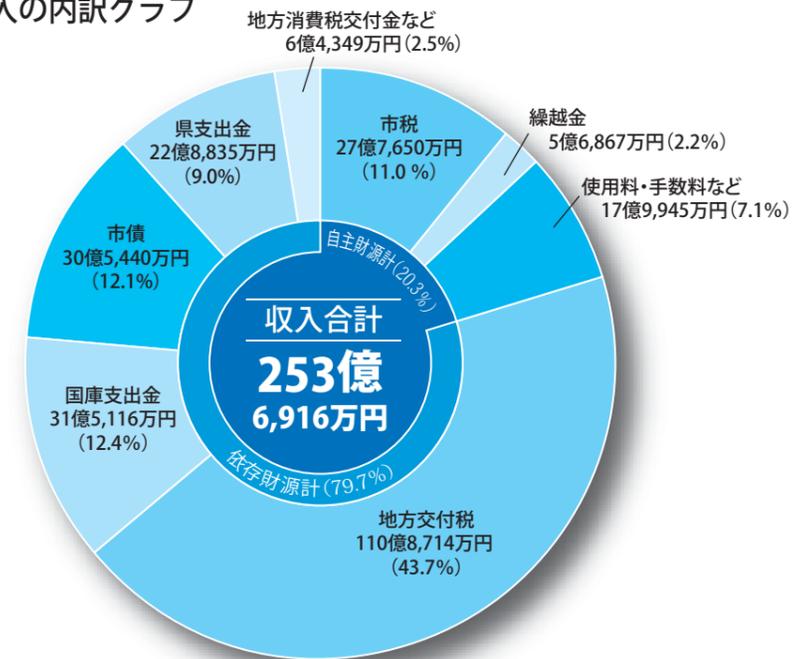
区分	平成22年度	平成23年度	対前年度増減額
収入総額	248億3,888万円	253億6,916万円	5億3,028万円
支出総額	242億7,021万円	248億452万円	5億3,431万円
差引額	5億6,867万円	5億6,464万円	△403万円
翌年度繰越額	3億5,337万円	1億2,818万円	△2億2,519万円
実質収支	2億1,530万円	4億3,646万円	2億2,116万円

決算報告

4億3,646万円の黒字決算

平成23年度の一般会計の決算額は、歳入が253億6,916万円、歳出が248億452万円となり、平成24年度への繰越事業の財源を差し引くと、4億3,646万円の黒字となりました。

◎収入の内訳グラフ



一般会計収入

市の自主財源は20.3%

歳入は、前年度と比較すると地方交付税が1.0%減少しましたが、市税が1.2%、諸収入のうち助成金などの増加により総額では金額で5億3,028万円、率で2.1%の増となりました。

そのうち、市税や使用料など市で賄うことができる「自主財源」は、20.3%でした。

■目的税の使いみち

区分	決算額
街路整備(亀岡循環線)	5,088万円
市債償還(都市計画関係)	412万円
合計	5,500万円

入湯税

区分	決算額
鉱泉源の保護管理施設整備	400万円
観光施設整備	612万円
観光振興	1,785万円
合計	2,797万円

■市税の内訳

区分	金額
市民税	10億4,692万円
固定資産税	13億4,508万円
軽自動車税	8,954万円
市たばこ税	2億1,199万円
都市計画税	5,500万円
入湯税	2,797万円

◎一般会計(収入)

区分	予算現額	収入済額
市 税	26億9,514万円	9億5,153万円
地方交付税	105億6,681万円	71億4,603万円
分担金・負担金	2億9,687万円	1億 828万円
国庫支出金	27億6,671万円	8億3,866万円
県支出金	26億7,137万円	3億1,594万円
繰入金	10億4,517万円	0万円
市 債	35億2,060万円	0万円
その他	17億4,019万円	8億6,056万円
収入合計	253億 286万円	102億2,100万円

◎一般会計(支出)

区分	予算現額	支出済額
総 務 費	24億9,773万円	5億4,362万円
民 生 費	60億5,623万円	20億 622万円
衛 生 費	27億7,214万円	10億 124万円
農林水産業費	18億1,515万円	2億2,337万円
土 木 費	19億9,725万円	2億1,740万円
教 育 費	25億7,382万円	5億2,012万円
公 債 費	45億 688万円	12億4,181万円
その他	30億8,366万円	5億4,441万円
支出合計	253億 286万円	62億9,819万円

◎特別会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	53億8,055万円	16億1,626万円	21億7,927万円
国民健康保険(度島直診勘定)	7,479万円	1,031万円	866万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億3,108万円	2,410万円	2,476万円
後期高齢者医療	4億 66万円	1億1,151万円	1億1,700万円
介護保険(保険事業勘定)	38億5,943万円	14億6,242万円	15億1,416万円
介護保険(サービス事業勘定)	3,060万円	1,037万円	1,296万円
農業集落排水事業	1,374万円	81万円	585万円
宅地開発事業	756万円	0万円	76万円
あづち大島いさりびの里事業	1,114万円	0万円	531万円
電気事業	2,094万円	203万円	658万円
給与管理	35億4,479万円	0万円	16億9,606万円

◎企業会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額	
水道事業	収益的収支	8億7,119万円	3億6,196万円	2億2,728万円
	資本的収支	5億2,242万円	4,669万円	1億3,300万円
病院事業	収益的収支	23億 100万円	10億3,350万円	10億1,702万円
	資本的収支	2億2,362万円	4,263万円	7,664万円
交通船事業	収益的収支	1億8,417万円	6,777万円	7,659万円
	資本的収支	2,501万円	0万円	1,247万円

◎市債の残高

(市民1人当たり101万8,676円)

※平成24年9月30日現在人口35,214人で計算

区分	残 高
一般会計	275億4,899万円
水道事業	64億1,818万円
病院事業	16億3,364万円
交通船事業	1億3,379万円
国民健康保険(直診勘定)	1,308万円
農業集落排水事業	1億 436万円
電気事業	1,962万円
合計	358億7,166万円

◎財産の状況

区分	面積・金額
土 地	981万8,805㎡
建 物	25万3,456㎡
有価証券	1,355万円
基 金	85億8,775万円
債 権	3億8,692万円
出 資 金	6,557万円
出 捐 金	1億94万円

◎一時借入金の状況

平成24年9月30日現在は、ありませんでした。

執行状況

限られた予算の中でまちづくりを実施中
 平成24年度上半期(4月～9月)の収入および支出の状況
 平成24年9月30日現在

※企業会計とは…

税金ではなく、民間企業と同じようにその仕事自体に収益があり、その収益で支出を賄う仕事をまとめた会計です。

企業会計

事業	収益的収支	収入	支出
水道事業	収益的収支	8億3,903万円	7億7,677万円
	資本的収支	1億9,387万円	4億5,196万円
病院事業	収益的収支	22億8,203万円	21億8,950万円
	資本的収支	2億1,306万円	2億6,771万円
交通船事業	収益的収支	1億5,047万円	1億5,047万円
	資本的収支	0万円	2,468万円

※特別会計とは…

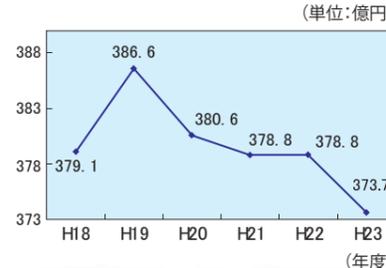
国民健康保険は国民健康保険税で、介護保険は介護保険料でといったように、特定の収入で特定の支出を賄う仕事をまとめた会計です。

特別会計

区分	歳入	歳出
国民健康保険(事業勘定)	52億9,007万円	50億8,486万円
国民健康保険(度島直診勘定)	5,867万円	5,867万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億2,372万円	1億2,372万円
後期高齢者医療	3億7,407万円	3億7,292万円
介護保険(保険事業勘定)	36億2,748万円	35億9,869万円
介護保険(サービス事業勘定)	2,937万円	2,937万円
農業集落排水事業	1,885万円	1,885万円
宅地開発事業	14万円	14万円
あづち大島いさりびの里事業	1,051万円	1,051万円
電気事業	1,898万円	1,898万円
給与管理	34億9,079万円	34億9,079万円

市債残高(全会計)

■市債残高の推移のグラフ



市債残高は5億1千万円減少

市の借入金である市債は、原則として新規の発行額を抑えるとともに、繰上償還を実施して残高の圧縮に努めました。

その結果、一般会計では昨年度から2億3,463万円減少しており、企業会計などを含めた全会計でみると5億1,467万円減少しております。今後もさらなる財政の健全化に努め、将来の公債費負担の軽減を図ります。

健全化判断比率と資金不足比率



財政指標

すべてにおいて判断基準内の財政状況

平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、毎年度、健全化判断比率などを算定し、議会に報告するとともに市民のみなさんに公表しています。平成23年度決算に基づく平成24年度の比率(指標)は、前年度と同様にいずれも国の基準(イエローカードとされる早期健全化基準)を下回り、財政状況は、おおむね健全であるといえます。各指標の改善は、平成19年度から実施している借入金(市債)の繰上償還によるところが大きいと見られ、今後も行財政改革の取り組みを継続し、引き続き健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率	説明	平成22年度	平成23年度	国の基準	
				早期健全化基準(イエローカード)	財政再生基準(レッドカード)
実質赤字比率	一般会計等の赤字から財政運営の深刻度を見る指標	—	—	12.89%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る指標	—	—	17.89%	35.00%
実質公債費比率	借金の返済額が大きざから資金繰りの危険度を見る指標	14.2%	12.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を見る指標	78.4%	74.9%	350.0%	—

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていないため「—」と表示しています。

資金不足比率	説明	対象会計	平成22年度	平成23年度	国の基準
					経営健全化基準(イエローカード)
資金不足比率	公営企業の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	水道事業・病院事業・交通船事業ほか	—	—	20.00%

※いずれの会計も資金不足が生じていないため「—」と表示しています。